

2018年8月21日

大阪狭山市議会議長

山本 尚生 様

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める
意見書採択についての請願

紹介議員

松尾 巧
薦田 育子

新日本婦人の会大阪狭山支部

支部長 石井 淳子

事務局長 上原 悦子

大阪狭山市金剛 2-2-19

電話

【請願の趣旨】

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は第1条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止しています。9月20日にはニューヨークの国連本部で署名式典が開かれ、賛同する国々による署名と批准の手続きが始まりました。

この歴史的な核兵器禁止条約採択への貢献が評価され、12月10日には2017年のノーベル平和賞が国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に授与されました。

平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、「人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる『核兵器禁止条約』の採択を心から歓迎する」「核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決しました。

私たちの会の5つの目的の中で「核戦争の危機から女性と子どもの生命をまもりまします」とあり、核兵器をなくしたいと様々な市民と対話し、署名活動に取り組んできました。被爆者の高齢化で直接体験を聞く機会が少なくなりましたが、二度と繰り返してはならない戦争を次世代に伝えていきたいと思えます。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応えて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むよう願っています。

1. 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に調印することを求める意見書を提出されるよう
請願します。



核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書（案）

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は第1条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止しています。9月20日にはニューヨークの国連本部で署名式典が開かれ、賛同する国々による署名と批准の手続きが始まりました。

この歴史的な核兵器禁止条約採択への貢献が評価され、12月10日には2017年のノーベル平和賞が国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）に授与されました。

平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、「人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる『核兵器禁止条約』の採択を心から歓迎する」「核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決しました。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に呼応して、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきです。

よって国におかれては、すみやかに核兵器禁止条約に調印することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

大阪狭山市議会